

IKKO IR

第33期年次報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月開催
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒530-0004
大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)

上場証券取引所 大阪証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL
<http://www.ikko-corp.co.jp/>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



✂️ キリトリ線

郵便はがき

5 4 1 8 7 9 0

5 4 6

株式会社イッコー

総務部アンケート係

大阪市中央区南本町一丁目三番十七号

南本町1Kビル

キリトリ線

料金受取人払郵便

大阪東支店
承認

414

差出有効期間
平成21年9月
30日まで



Philosophy

企業理念

フィナンシャルサービスを通じて、
お客さまと「ありがとう」をわかち合い、
“豊かな経済”の発展に貢献する。

行動理念

私たちは相互の「ありがとう」を実現するため
「透明性」「迅速性」「信頼性」
を念頭に行動いたします。

目次 Contents

ごあいさつ	1
トップメッセージ	2
トピックス	4
事業の概況	6
財務ハイライト(連結)	6
連結財務諸表	8
個別財務諸表	10
株式情報	12
会社情報	13



For Stockholders

ごあいさつ

株主並びに投資家の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、当社第33期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の年次報告書IKKO IR（イッコー アイアール）をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当事業年度における経済環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融危機の混乱による影響により、急激な為替変動による企業収益の低下、雇用調整や個人消費の減少等、实体经济に波及し、景気は大幅に悪化しました。当業界におきましても、利息返還請求の高止まり、改正貸金業法完全施行への対応等、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境において当社は、事業者向貸付業務、信用保証業務に加えて、新たな収益源を確保する施策として平成20年11月にコンシューマーセンターを開設し、消費者向貸付業務を開始いたしました。

また当社グループも平成21年3月に阪急電鉄株式会社より、株式会社ステーションファイナンスの株式を100%取得することにより完全子会社化いたしました。更には、当社グループのシステム部門の独立を目的として、平成21年5月にJトラストシステム株式会社を設立したことにより、100%子会社は5社となりました。

こうしたグループ体制によるシナジー効果を最大限に発揮し、第34期は金融サバイバル時代を勝ち抜く企業集団として、信用保証業務の拡充、貸付債権譲受を通じた資産規模の拡大、商業手形割引及び有担保貸付の推進を図ると共に、積極的なM&Aを推進することにより更なる企業価値の向上を目指してまいります。

株主並びに投資家の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月



代表取締役社長 岡本 隆男

Top Message

フィナンシャルサービスを通じて、お客さまと「ありがとう」を
わかち合い “豊かな経済” の発展に貢献する。

トップメッセージ

Question

当期の経営環境と事業の成果について
お聞かせ下さい。

Answer

当期につきましては、100年に1度といわれる金融危機
の中、国際経済の減速による企業収益の悪化と設備投資の
減少、それに伴う雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、
実体経済におきましても大きな景気後退期にあると言わざ
るを得ません。

このような実体経済の状況を踏まえ、当社は事業者向貸
付業務及び信用保証業務に加えて、新たな収益源として消
費者向貸付業務を開始いたしました。また債権買取業務に
つきましては、当社の100%子会社として合同会社パルテ
ィールを設立し、同社からの回収受託を主とするパルティ
ール債権回収株式会社を当社の100%子会社といたしまし
た。平成21年3月には株式会社ステーションファイナンス
を当社の100%子会社とすると共に阪急電鉄株式会社から
同社に対する貸付債権を譲り受けるなど債権買取業務にお
きましても順調に推移しております。

その結果、連結業績につきましては、営業収益4,946百
万円（前期比54.5%増）、営業利益240百万円（前期比
926.8%増）、経常利益296百万円（前期比852.7%増）、
当期純利益306百万円（前期比204.8%増）となりました。

単体の業績につきましては、営業収益2,451百万円（前

期比10.8%増）、営業損失161百万円（前期は営業利益
158百万円）、経常損失95百万円（前期は経常利益182百
万円）、当期純利益272百万円（前期比143.0%増）とな
りました。

Question

平成21年3月、(株)ステーションファイナンスを子
会社化しておられますが、子会社の運営管理体制
についての考え方をお聞かせください。

Answer

当社は、多角的側面から経営資源の有効活用による株主
利益の最大化を目指し、当社を中心とした企業グループを
構成しておりますが、経営目標達成のためには、子会社に
対する管理体制の構築が経営上の重要課題であると認識し
ております。

そのため、当社は子会社の運営にふさわしい人材を役員
に選任し、当該役員を通して子会社の独自性を尊重しつつ
連携を図りながら、運営管理を行っております。

Question

コンプライアンスの社内での浸透状況を
教えてください。

Answer

コンプライアンスの精神を社内に徹底させるには、体制
を作るだけでなく役職員全員がコンプライアンス重視の意
識の醸成、風土作りを行うことが重要です。当社もそうし
た認識に立ち、コンプライアンス委員会の設置、コンプラ
イアンスマニュアルの作成及び社員への教育等、従来より
積極的な施策を講じてまいりました。そして社長である私
が、常日頃から社員に対し、コンプライアンスの重要性を、
折に触れてメッセージとして伝えるよう努力してまいりま
した。今後も、当社だけではなく当社グループすべてにお
いて、コンプライアンス体制の充実を図ってまいります。

Question

次期の見通しについてお聞かせ下さい。

Answer

当貸金業界は大変厳しい経営環境下にあり、今後一段と
業界再編が進むものと思われまます。このような中、当社グ
ループとしましては消費者向・事業者向貸付、信用保証業
務、債権買取業務を中心とし経営基盤の拡大、収益構造の
変革を図ってまいります。

第34期の連結業績につきましては、営業収益13,374百
万円、営業利益2,172百万円、経常利益2,261百万円、当
期純利益2,075百万円を計画しております。

また、単体業績につきましては、営業収益5,385百万円、
営業利益2,051百万円、経常利益2,057百万円、当期純利
益1,896百万円を計画しております。

Question

株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

Answer

私が社長就任後制定いたしました企業理念の『フィナン
シャルサービスを通じて、お客さまと「ありがとう」をわ
かち合い、“豊かな経済”の発展に貢献する』を実現するた
め、今後も一層の経営効率化を図り、企業価値を高めるこ
とに邁進してまいります。

また、株主の皆さまに対する継続的かつ適正な利益還元
を経営の最重要課題として位置づけ、株主の皆さまのご期
待にお応えするよう最大限の企業努力をしてまいりますの
で、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げ
ます。

TOPICS

1 イッコーは社名も新たに大きく飛躍します

1

当社は永年に亘り、ご愛顧いただいております社名「株式会社イッコー」を、平成21年7月1日より、「**Jトラスト株式会社**」（新住所 大阪市中央区北浜四丁目4番12号）と改め、新たにスタートいたします。



ロゴマークのコンセプトは、「激動の時代に生まれ変わり、力強く進化してゆく企業」です。

行動理念の一つである“信頼=Trust”をより多くのお客さまから得られるよう役職員一同が一丸となり企業価値を高めて行くことに邁進してまいります。

TOPICS

2 単元株式数の引下げを実施いたします（平成21年7月1日より）

2

当社は、投資家の皆さまの利便性を高め、投資しやすい環境を整えることにより、投資家層の拡大及び当社株式の流動性を高めることを図るために、単元株式数「1,000株」から「100株」へ引き下げを実施いたします。

TOPICS

3 プライバシーマーク更新

3

当社は、平成18年9月19日付で財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークの認証を取得しております。今般、プライバシーマークの更新審査に合格し、その継続利用を認められました。当社は、経営の基本方針である「透明性・迅速性・信頼性」を重視した経営体制の構築に努めており、今後もより一層の安心感・信頼感を持つてお取引いただけるように個人情報保護の管理体制の維持向上に努めてまいります。



TOPICS

4 株式会社西京銀行との保証業務提携拡大

4

今後の事業展開において保証業務をコア事業として位置づけるため、平成17年11月より保証業務を提携している株式会社西京銀行との間で、資本関係を新たに構築し保証業務拡大を図ってまいります。

同行は、現在当社株式の4.7%を所有しており、当社は平成21年5月に同行の子会社である西京カード株式会社の株式30%を取得いたしました。今後は、西京カード株式会社、当社及び株式会社西京銀行の協業により、ローン事業及び信用保証事業を推進してまいります。

■事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響が实体经济に波及し、国際経済は急激に減速いたしました。国内経済につきましても、急激な円高や国際経済の減速に伴う輸出量の大幅な減少、それに伴う雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、急激な景気後退に見舞われております。

当社が属する貸金業界においても、貸金業法等の改正による与信基準の厳格化に伴うマーケットの縮小、利息返還請求の高止まり、景気不透明感に伴う購買意欲の減退や物件価格の下落による不動産業界の低迷など、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境を踏まえ、当社は金融事業においては引き続き厳格な与信対応に努める一方、新たな収益源の確保を主体に活動してまいりました。

新たな収益源を確保する具体的施策として、債権買取業務や消費者向貸付業務を開始いたしました。債権買取業務を推進するため、債権買取業務を目的に合同会社パルティ

ールを設立し、回収受託を主とするパルティール債権回収株式会社を当社の100%子会社といたしました。債権買取業務につきましては、当社においても、平成20年7月に株式会社ライブドアホールディングス（現 株式会社LDH）から、かざかファイナンス株式会社（現 ネオラインキャピタル株式会社）に対する貸付債権の譲り受け、平成21年3月には、株式会社ステーションファイナンスを当社の100%子会社とするとともに、阪急電鉄株式会社から株式会社ステーションファイナンスに対する貸付債権を譲り受けるなど、債権買取業務は順調に推移しております。

また、株式会社マスワーク（現 キーノート株式会社）における大口の不動産取引が、当連結会計年度の営業収益に大きく寄与しました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、当社における利息収入が大幅に減少したものの、合同会社パルティール並びにパルティール債権回収株式会社による買取債権回収高の増加、株式会社マスワーク（現 キーノート株式会社）における不動産事業売上高の増加、当社にお

ける債権買取業務によるその他の金融収益の増加に伴い4,946百万円（前期比54.5%増）となりました。不動産市況の悪化の影響により、不動産担保貸付における不良債権の増加、また不動産担保貸付に対する保証に於ける代位弁済の大幅な増加などありましたが、債権買取業務や不動産事業に係る収益に支えられ、営業利益は240百万円（前期比926.8%増）、経常利益は296百万円（前期比852.7%増）、当期純利益は306百万円（前期比204.8%増）となりました。

■対処すべき課題

わが国経済は、米国に端を発した金融危機の影響が实体经济に波及し、景気は急激に悪化しました。当貸金業界においても貸金業法等の改正に伴う上限金利引下げによる収益力の低下、業界再編や淘汰が既に始まっており、利息返還請求がなおも高止まりしていることなど、まさに大きな転換期に入っております。

当社におきましても、従来の事業者向貸付業務にとどまらず、消費者向貸付業務、信用保証業務、債権買取業務など市場環境変化に対応したマーケティング戦略に努めてまいりました。

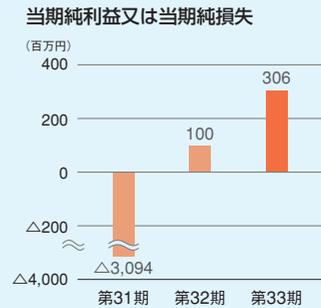
今後におきましても、日々刻々と変化する時代の変化を捉え、時代に即応した新たなビジネスローンモデルの構築を図るとともに、新たな収益源の確保を模索し続けることが重要であり、課題と考えております。

また、当連結会計年度において、合同会社パルティール、パルティール債権回収株式会社、株式会社ステーションファイナンスの3社が、新たに当社の連結子会社となりました。「内部統制システム構築の基本方針」に基づいた体制整備の一環として、当社だけでなく当社グループ全てにおいて、内部監査体制の一層の充実並びに強化、リスクマネジメントやコンプライアンス態勢の充実を図るなど、グループ全体の連携を図りながら、内部統制を強化していくことも大きな課題と考えております。

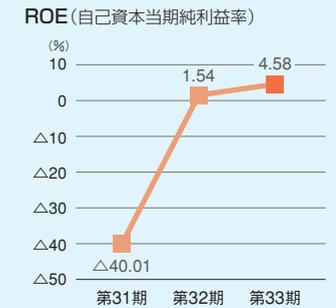
財務ハイライト(連結)



(注) 第33期は、当社において債権買取業務に係る収益を1,311百万円計上しております。



(注) 第32期は連結の範囲の変更により融資残高が大幅に減少しております。第33期は株式会社ステーションファイナンスを子会社としたことにより融資残高が大幅に増加しております。



Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成21年3月31日現在)	期別 前期 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	36,627	11,231
現金及び預金	3,380	3,630
商業手形	990	1,128
① 営業貸付金	28,236	6,762
① 割賦立替金	6,343	—
② 買取債権	1,313	—
商品及び製品	30	187
仕掛品	70	—
その他	2,213	304
貸倒引当金	△5,950	△782
固定資産	3,183	957
(有形固定資産)	(1,629)	(138)
(無形固定資産)	(188)	(11)
(投資その他の資産)	(1,364)	(807)
投資有価証券	512	523
① 長期営業債権	1,858	111
その他	799	223
貸倒引当金	△1,806	△51
資産合計	39,811	12,189

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

株式会社ステーションファイナンスを子会社としたことにより営業貸付金が21,474百万円、割賦立替金が6,343百万円、長期営業債権が1,747百万円、それぞれ前期末に比べ増加しております。

POINT 2

当社及び新規連結子会社において貸付債権の買取・回収業務の取り扱いを開始したことによるものであります。

POINT 3

阪急電鉄株式会社から株式会社ステーションファイナンスに対する貸付債権41,760百万円を23,867百万円で譲り受け、当該譲受対価に係る未払金19,271百万円を計上しているため、前期末に比べ大幅に増加しております。

POINT 4

株式会社ステーションファイナンスを子会社としたことにより利息返還損失引当金が4,424百万円、事業整理損失引当金が1,080百万円、それぞれ前期末に比べ増加しております。

科目	期別 当期 (平成21年3月31日現在)	期別 前期 (平成20年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	27,246	3,437
割引手形	702	906
短期借入金	2,190	100
一年以上返済予定長期借入金	578	1,515
③ 未払金	20,038	35
④ 利息返還損失引当金	2,147	639
④ 事業整理損失引当金	1,080	—
その他	508	241
固定負債	5,718	2,189
長期借入金	413	245
④ 利息返還損失引当金	4,470	1,554
債務保証損失引当金	171	214
その他	662	175
負債合計	32,964	5,627
純資産の部		
株主資本	6,842	6,563
資本金	4,392	4,392
資本剰余金	2,129	2,129
利益剰余金	392	113
自己株式	△72	△72
評価・換算差額等	△4	△1
その他有価証券評価差額金	△4	△1
新株予約権	9	—
純資産合計	6,846	6,562
負債純資産合計	39,811	12,189

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	期別 前期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
① 営業収益	4,946	3,201
② 営業費用	1,954	911
営業総利益	2,992	2,289
販売費及び一般管理費	2,752	2,266
営業利益	240	23
営業外収益	64	20
営業外費用	8	12
経常利益	296	31
③ 特別利益	44	343
④ 特別損失	25	234
税金等調整前当期純利益	315	140
法人税、住民税及び事業税	8	12
法人税等調整額	—	35
少数株主損失	—	8
当期純利益	306	100

連結株主資本等変動計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日残高	4,392	2,129	113	△72	6,563	△1	△1	—	6,562
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△27		△27				△27
当期純利益			306		306				306
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△3	△3	9	5
連結会計年度中の変動額合計	—	—	279	△0	279	△3	△3	9	284
平成21年3月31日残高	4,392	2,129	392	△72	6,842	△4	△4	9	6,846

POINT 1 融資残高の減少及び連結の範囲変更に伴い貸付金利息収入が1,703百万円減少した一方で、大口案件の取り扱いにより不動産事業売上高が810百万円増加したこと、また、新たに開始した貸付債権の買取・回収業務における収益が2,850百万円となったこと等により前期に比べ1,745百万円増加しております。

POINT 2 借入金利息が394百万円減少した一方で、不動産売上原価が316百万円増加したこと、また、貸付債権の買取・回収業務における債権買取原価が1,233百万円となったこと等により前期に比べ1,042百万円増加しております。

POINT 3 前期において、所有不動産を売却したことに伴う固定資産売却益を190百万円、信用保証業務に係る債務保証損失引当金戻入額を136百万円計上しております。なお、当期における固定資産売却益は2百万円、債務保証損失引当金戻入額は42百万円であります。

POINT 4 前期において、子会社株式の売却に伴う関係会社株式売却損を169百万円計上しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	期別 前期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,847	15,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,997	475
財務活動によるキャッシュ・フロー	871	△15,615
現金及び現金同等物の増加額	21	783
現金及び現金同等物の期首残高	2,896	2,112
現金及び現金同等物の期末残高	2,918	2,896

Non-Consolidated Financial Statements

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)	科目	期別	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
資産の部				負債の部			
流動資産		29,454	11,211	流動負債		23,615	3,429
現金及び預金		1,071	3,610	割引手形		702	906
商業手形		990	1,128	短期借入金		2,190	100
営業貸付金		5,237	6,762	一年以内返済予定長期借入金		360	1,515
① 買取債権		23,008	—	③ 未払金		19,445	33
その他		965	492	利息返還損失引当金		709	639
貸倒引当金		△1,819	△782	その他		207	235
固定資産		2,843	969	固定負債		1,869	2,189
(有形固定資産)		(506)	(138)	長期借入金		413	245
(無形固定資産)		(12)	(11)	利息返還損失引当金		1,102	1,554
(投資その他の資産)		(2,323)	(819)	債務保証損失引当金		171	214
投資有価証券		511	523	その他		182	175
関係会社株式		501	0	負債合計		25,485	5,618
② 匿名組合出資金		1,043	—	純資産の部			
長期営業債権		83	111	株主資本		6,807	6,562
その他		224	592	資本金		4,392	4,392
貸倒引当金		△40	△408	資本剰余金		2,129	2,129
資産合計		32,297	12,180	利益剰余金		357	112
				自己株式		△72	△72
				評価・換算差額等		△4	△1
				その他有価証券評価差額金		△4	△1
				新株予約権		9	—
				純資産合計		6,811	6,561
				負債純資産合計		32,297	12,180

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

阪急電鉄株式会社から株式会社ステーションファインランスに対する貸付債権41,760百万円を23,867百万円で譲り受け、当該貸付債権22,960百万円を計上しております。

POINT 2

当社が100%子会社とした合同会社パルティールにおいて、同社を営業者とする匿名組合への出資を行ったものであります。

POINT 3

阪急電鉄株式会社から株式会社ステーションファインランスに対する貸付債権41,760百万円を23,867百万円で譲り受け、当該譲受対価に係る未払金19,271百万円を計上しているため、前期末に比べ大幅に増加しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
① 営業収益		2,451	2,212
営業費用		100	227
営業総利益		2,351	1,985
② 販売費及び一般管理費		2,512	1,826
営業利益又は営業損失(△)		△161	158
営業外収益		74	37
営業外費用		7	12
経常利益又は経常損失(△)		△95	182
③ 特別利益		401	328
④ 特別損失		25	387
税引前当期純利益		281	124
法人税、住民税及び事業税		8	12
当期純利益		272	112

POINT 1

融資残高の減少に伴い貸付金利息収入が1,223百万円減少した一方で、新たに開始した貸付債権の買取・回収業務における収益が1,311百万円、匿名組合出資配当が219百万円となったこと等により前期に比べ239百万円増加しております。

POINT 2

店舗統廃合等により人件費等が減少した一方で、貸付債権及び利息返還等に係る引当費用が828百万円増加した結果、前期に比べ686百万円増加しております。

POINT 3

前期において、所有不動産を売却したことに伴う固定資産売却益を135百万円、信用保証業務に係る債務保証損失引当金戻入額を136百万円計上しております。
当期において、関係会社貸付金に対する貸倒引当金戻入額357百万円計上しております。

POINT 4

前期において、子会社株式の売却に伴う関係会社株式売却損を322百万円計上しております。

株主資本等変動計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日残高	4,392	2,129	2,129	112	112	△72	6,562	△1	△1	—	6,561
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				△27	△27		△27				△27
当期純利益				272	272		272				272
自己株式の取得						△0	△0				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△3	△3	9	5
事業年度中の変動額合計	—	—	—	245	245	△0	245	△3	△3	9	250
平成21年3月31日残高	4,392	2,129	2,129	357	357	△72	6,807	△4	△4	9	6,811

Stock Information

株式情報 (平成21年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	27,652,780株
株主数	1,576名

平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づき平成21年4月20日を払込期日とする第三者割当による募集株式の発行に伴い、普通株式の発行済株式の総数が2,100,000株増加しております。

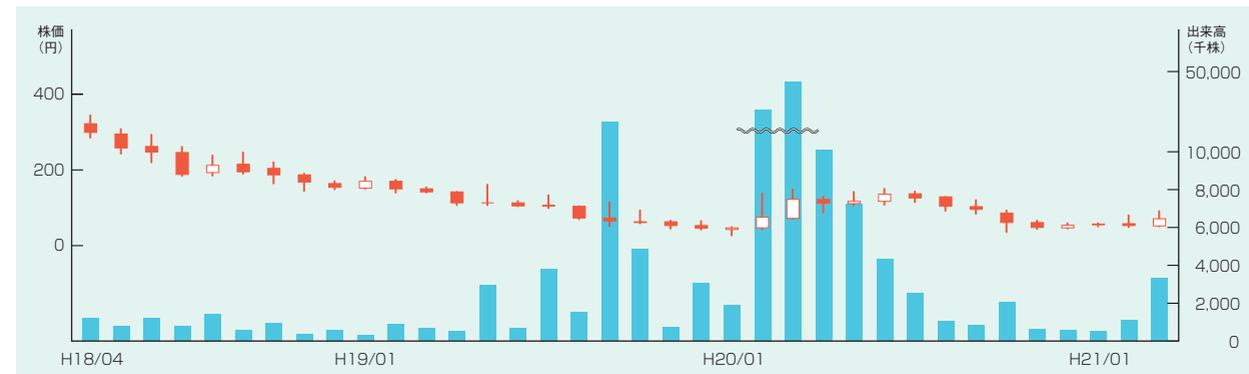
発行済株式（自己株式を除く）の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株主名	当社への出資状況	
	株式数	出資比率
藤澤 信義	14,010,000株	50.9%

(注) 出資比率は、自己株式数(114,178株)を控除して算出しております。

株価の推移

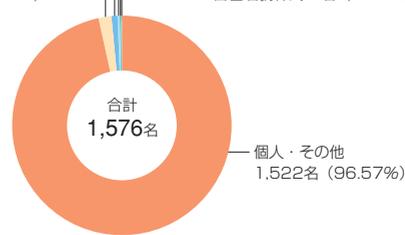
(平成18年4月から平成21年3月まで)



株式分布状況

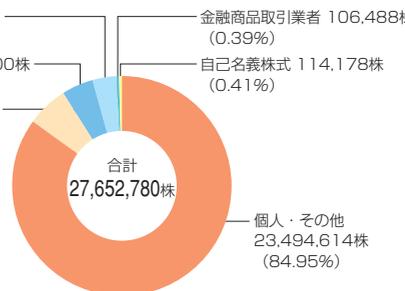
所有者別株主分布状況

金融商品取引業者 14名 (0.89%)
 外国法人等 5名 (0.32%)
 金融機関 4名 (0.26%)
 その他の法人 30名 (1.90%)
 自己名義株式 1名 (0.06%)



所有者別株式分布状況

外国法人等 978,500株 (3.54%)
 金融商品取引業者 106,488株 (0.39%)
 金融機関 1,674,000株 (6.06%)
 その他の法人 1,285,000株 (4.65%)
 自己名義株式 114,178株 (0.41%)



Corporate Data

会社情報

会社の概要

(平成21年3月31日現在)

商号 株式会社イッコー
 資本金 43億92百万円
 設立 昭和52年3月
 本店所在地 〒541-0054
 大阪市中央区南本町一丁目3番17号
 電話番号 06-6263-1500 (代表)
 事業内容 ①資金の貸付及び商業手形割引
 ②信用保証業
 ③債権買取業
 営業所 3店舗
 (関東) 東京支店
 (東海) コンシューマーセンター
 (近畿) 大阪支店
 従業員数 73名 (男性61名/女性12名)

商号及び本店所在地の変更に関するお知らせ

- 新商号 Jトラスト株式会社 (英文表記 J Trust Co., Ltd.)
- 新本店所在地 郵便番号 541-0041
大阪府大阪市中央区北浜四丁目4番12号
平成21年7月1日
*本社移転につきましては、平成21年7月20日完了を予定しております。
- 変更予定日

役員

(平成21年6月26日現在)

代表取締役会長	藤澤 信義
代表取締役社長	岡本 隆男
取締役副社長	千葉 信育
専務取締役	持田 幸啓
常務取締役	高柳 芳信
常勤監査役	尾崎 忠夫
常勤監査役	大西 眞夫
監査役	内藤 欣也
監査役	坪内 隆
監査役	内野 正昭
監査役	西 範行

(注) 監査役 内藤欣也、坪内 隆、内野正昭、西 範行の4氏は、社外監査役であります。

株主の皆さまへ アンケートのお願い

- Q1. 当社株式を購入された理由についてお聞かせ下さい。
 A) 会社を知っていたから B) 手頃な金額で購入できたから
 C) 業界に興味があったから D) その他
- Q2. 当社株式の保有姿勢についてお聞かせ下さい。
 A) 株価が上がれば短期でも売却しようと考えている。
 B) もともと長期保有を考えている。
- Q3. 株主として当社への評価とその理由をお聞かせ下さい。
 A) 満足 B) やや満足 C) どちらでもない
 D) やや不満 E) 不満
 理由 ()
- Q4. 今回の年次報告書で興味があった項目と今後内容を充実させて欲しい項目をお聞かせ下さい。(該当項目に○、複数回答可)

	興味があった項目	今後充実させて欲しい項目
A	ごあいさつ	
B	トップメッセージ	
C	トピックス	
D	事業の概況	
E	財務ハイライト(連結)	
F	財務諸表	
G	株式情報	

- Q5. インターネットで当社のホームページを御覧になったことがありますか?
 「はい」の場合は内容に関してのご感想をお聞かせ下さい。
 A) はい..... (よく見る・あまり見ない)
 現在の内容は(満足・不満足)
- B) いいえ
- Q6. ご年齢とお住まいをお聞かせ下さい。
 A) 50代未満
 B) 50代
 C) 60代
 D) 70代以上
 都道府県 ()

ご協力ありがとうございます。
 お送りいただきましたご意見・ご感想は、今後の年次(中間)報告書及びIR活動の参考にさせていただきます。アンケート結果につきましては、次回報告書にてご報告させていただきます。尚、個別のご質問にはご対応いたしかねますのでご了承下さい。